

【松川キヌヨ議員】

私は、無所属の会の松川キヌヨです。通告に従い質問いたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

けさ、町内会にいじめ緊急アピール「君たちの命は大人が守ります」というものが、新潟県都市教育長協議会から参りました。

そして、毎日のように新聞やテレビでは子供たちのいじめや自殺が報道されますことに、親の立場としては自分の子供に置きかえて、その痛みを痛切に感じないわけにはいきません。子供たちが安心、そしてまた安全に毎日が過ごせるようにと考えているものでございます。

そしてまた、私たち親の立場からいたしまして、自分たちの子供、また孫たちを育てるのに大変苦しんでいるのを見ますと、さて私たちの教育が間違えていたのではないかなと思わざるを得ないのです。

特に、小学校、中学校1年生には思春期でもあり、子供たちが大変苦しんでいて、精神的な動揺もあり、そして死を選んでしまい、自殺が多いというようなことで大変困ってます。命の大切さというものをもっともっと考えさせなければならないし、倫理の復権についてももっと私たちは考えていかなければならないのではないかなと思います。

そこで、第1の質問に移ります。中高一貫教育校についての質問をさせていただきます。

中高一貫教育の特色の1番目としては、中学校と高校の6年間の一貫した教育の中でゆとりある学校生活を送ることができます。2番目としては、6年間の計画的・継続的な教育により、生徒の目的意識を醸成し、個性や創造性を伸ばすことができます。3番目としては、中学生から高校生までの異年齢集団によるいろいろな活動を行うことで、社会性豊かな人間性を育てることができるのです。

このような3つの特色によれば、今起きている中学生から高校生までのいろんな問題をすべて解決してくれるように、中高一貫教育のすばらしさが見えてきます。

そこで、教育委員会は、高校改革の一環として、6年間の一貫したゆとりある学校生活の中で生徒の個性、能力の伸長を図ることや、地域の中学校、高等学校の活性化を目指して中高一貫教育校の設置を進められているようです。

まず、1番目の質問といたしまして、中高一貫教育校が設置されました。地域や児童、保護者にとりましては、これまでは何も考えずにすぐ次の学校、中学校に入学していたように思いますが、既存の中学校から中高一貫教育校が子供の適性や将来について考えた上での選択となり、意義あるものと考えております。そこで、設置されました中高一貫教育校の現況とその評価について、教育長の認識をお伺いいたします。

2番目としまして、県立ではこれまで、既に村上、阿賀黎明、柏崎翔洋、燕、津南と設置され、来年度は直江津中等教育学校の開校がなされるようです。平成20年度以降にも開校の計画があることとお聞きしています。その上、新潟市でも市立で設置に向けて検討をされているとお聞きいたしますが、これほどまでに中高一貫教育校が設置されることは、それだけ評価が高いということだと思われれます。今後、教育委員会では中高一貫教育校の設置をどのように進めていかれるのですか、お聞かせいただきたいと思ひます。

3番目の質問としまして、長岡大手高等学校におきましては、平成20年度には伝統ある被服科の募集停止も計画されているようです。大学進学志向が高くなっているということと、それと同時にこれ以上生徒減が起きないようにということで地域の要望にもこたえ、また交通の便のいい長岡大手高等学校を中高一貫教育校にするよう考えられます。設置を進めるべきだと私は思ひますので、教育長の御見解をお聞きいたしたいと思ひます。

4番目の質問としまして、中高一貫教育校の形態には、中等教育学校により、緩やかな設置形態でもある阿賀黎明中学校・高等学校が併設型で、中学校1クラス、高校2クラスで行われているようですが、中学校と高等学校を接続されている併設型や連携型もあり、地域の実態に応じた設置も考えられますが、今後、設置を推進する場合の課題について、教育長の認識をお伺いいたします。

それでは、次の大きい問題に移ります。少子化対策についてお聞きいたします。

6月定例会でも少子化対策についてお聞きいたしました。さらに予算編成を目前にいたしまして喫緊の課題と思ひ、質問させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

10月23日に「男女共同参画サミットINながの」に行つてまいりました。基調講演に、前少子化・男女共同参画特命担当大臣の猪口邦子議員が、女性有職率が高いほど出生率が高くなる。女性が働くようになると子供が産まれる。本年になってから結婚する人が大変ふえてきたと。そして、子供の出生率

が約2万人くらい多くなってきたと申されておられました。若い女性の10歳くらい上の35歳から40歳の女性の方が、結婚して私たちはハッピーなのよという感覚を示すことが、今最も大切なのではないかとっておられました。

これは、猪口議員が上智大学の学生さん約500名にアンケートをとった結果で、先輩方が楽しい生活をしているということは、私たちも結婚しようというような思い入れが生まれてくるのだそうです。

そして、昨日、皆川議員の一般質問にも、新潟県の合計特殊出生率は1.34とお答えができました。全国は1.26であります、大変厳しい現況だと私は思っております。

そこで、1番目の質問としまして、6月定例会の私の一般質問で少子化対策戦略検討チームを立ち上げられ、部局横断的に、抜本的に少子化対策を検討していきたいと申されておりましたが、その検討結果を踏まえ、どのような施策を展開される予定ですか、お伺いいたします。

2番目といたしまして、少子化対策において子育て支援が最も重要と思います。知事は、常に社会保障費に占める高齢者関係対児童家庭関係の支給割合が70対4だとよく申されておられますが、特に乳幼児医療費の助成を子育て中の方が最も望んでおります。県下の市町村がほぼ就学前まで助成しているので、県は関係がないと申されますが、県が拡大することにより、各市町村、そしてまた子育て支援にかかわっている人たちにめり張りがつき、そしてまた政策がステップアップすると私は思うのです。

このたびは、県女性議員の会からもお願いの要望が上がってきております。全国のワーストワンにならないうちに、乳幼児医療費助成を初めとする子育て世代への経済支援について、知事のお考えをお聞きいたします。

その他、女性議員の会では、経済支援だけではなく、放課後児童クラブの拡充、小児科・産科の医師の確保などについても要望させていただいておりますが、子供を産み育てやすい環境づくりが最も大切であると思います。

来年度予算編成の中で、県としましては当面最も力を入れて実現していこうとされる子育て環境は何であるのかを私にお聞かせいただきたいと思っております。

第3の質問といたしまして、新潟県中越大震災復興基金事業についてお聞かせ願います。

南長岡駅跡地の仮設住宅でもデイサービスセンターが閉鎖され、個々の住宅の明かりがほとんど消えて大変寂しくなりました。11月の初めに山古志を訪ねましたとき、各家々ににぎわいの声が聞こえ、そしてあっちこちの家で秋の落ち葉を燃やす煙が立ち、山合いが生き返ったように生き生きとしておりました。復興の真ただ中だとまだ思っておりますが、何かにぎわいが返ってきてほっとしたような感覚を覚えました。

そこで、県は財団法人新潟県中越大震災復興基金を設立し、被災者及び被災地域を対象とした各種の支援策を実施されておられますが、これまでのような支援策が実施されて、どのような利用実績となっておりますのでしょうか。

昨日、木村議員の質問でお答えが出ていたようですが、総体的な金額の割には利用が少ないようでしたから、どうかも一度聞かせていただきたいと思っております。

そして、地域コミュニティー施設再建支援についても、私の2月定例会の一般質問では方向が出たとのことですが、これも255件、3億1,000万円の申請を受け付けたということですが、その内容についても一度聞かせていただくとありがたいと思っております。

2番目といたしまして、新潟県中越大震災復興基金は本年からおおむね10年を目途とし、震災からの早期復興のための各種取り組みを補完し、被災者の救済及び被災地域の総合的な復興対策を進めていることとしておりますが、国とも連携した中で新しい殖産興業などとして、棚田であなたのどぶろくを米づくりから一緒にしませんかとか、蛍やトンボと一緒にグリーン・ツーリズムをしたらいかがですか、やまこしもろこを育ててみませんかというようなことや、震災メモリアルパークなどをつくることにより、もっともっと活性化する必要があると思います。そして、今後この財源を有効に利用し、これ以上に被災地域を魅力ある地域に再生するため、県としてどのようなことを考えておられるのか、具体的にどうかお話を聞かせてください。知事さんの得意なことです、よろしくお伺いいたします。

3番目、その後の新潟県中越大震災復興基金は、宝くじの収益金約45億円を入れた中で約650億円と私は聞いておりますが、そのうち全体の12%に当たる約70億円しか申請がなく、約572億円のお金が残っているように私は受けとめております。

そして、ぜひとも私たちの震災地に、私たちが安心して住み、子育てができる環境をつくるため、若い人たちもそこに定住できるような住宅建設への助成などを考えておられないでしょうか。大変たくさんのお金が残っていることを有効利用しなければならないと私は思いますので、ぜひとも子育て支援という形の中でつなげていただくとありがたいと思っておりますが、またなかなか個人的な問題と絡まるから難しいことだと思っておりますが、定住策という形の中でひとつお考えを聞かせていただくと、また有効利

用の一過程になるかと思しますので、聞かせていただきたいと思します。

これで私の質問は終わりますが、とにかく復興基金の問題がたくさんある、10年間で使われるというものの、私たちはこれを有効利用することが第一条件だと思いますので、よろしくお願いします。

それと同時に、乳幼児医療費助成の拡大については、私がこの議会に出てきて8年間叫んでいることです。何とかワーストワンにならないうちにその結果を出していただきたいと思しますので、改めて知事さんをお願いしたいと思します。

これで私の質問は終わりますので、どうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

【泉田裕彦知事】

松川議員の一般質問に順次お答えいたします。

まず初めに、少子化対策についてであります。

御指摘いただきましたように、県庁内部に少子化対策戦略検討チームを設け、検討を続けてまいりました。まず、新潟県というこの地域で見ますと、少子化を起こしている最大の原因は何かというと、学業等を理由にした若年層の流出が少子化の最大の原因になっているというふうに考えています。

人数で申し上げますと、今、毎年約1万人ずつ新潟県は人口を減らしております。自然減よりも社会減の方が大きい、すなわち子育てをする層がいなくなってしまうがために子供がいなくなる。日本全体で少子化問題ということになると、子育てする環境が十分でないために、1人当たり一生の間に女性が産む子供の数は、特に東京であると1人を割り込んでいるわけです。2.1人ぐらい産まないとい人口を維持できない中で、1人を産んでいないということが日本全体の問題なのですが、新潟県に限って言うと、合計特殊出生率は1.34です。全国平均よりは高いということになっているわけで、社会減の方が急速な高齢化をもたらしているということだと思っております。

実際、隣の県において、無人島になるかもしれない地域があります。これは、なぜそうなったのかと申しますと、昔は島で生まれた若者は、その後漁業に従事をする、それが社会で最も尊敬される生活で、そこにお嫁さんも来ていた。それで、島全体で回っていたわけです。ところが、高校進学率の上昇に伴って、若者が本土に渡ってしまう。本土に渡ってしまうと何が起きるかということ、寮生活となり、その後島に帰らないということになって、若者がいなくなって、一気に高齢化が進んで、下手をするとあと十数年で無人島になるかもしれないということを言われています。

新潟県も、学校の段階で言うと大学かもしれません。規模で言うと新潟県全体かもしれませんが、皮肉なことに、大学進学率の急速な上昇が若者を都会に追いやり、その結果、子供を産んでくれる層がいなくなってしまう。現に、待機児童数はほとんどゼロです。

産み育てる環境は、都会と比べて、数字だけを見ると悪くないという環境になっています。合計特殊出生率の1.34は新潟市も含めての数字ですので、都市部からもう少し郡部に入るに従って、合計特殊出生率はよくなっていくということになっています。

今、新潟県がやらなければいけない少子化対策の一つは社会減対策であり、これをやらなければ、幾ら産み育てる環境をよくしたところで、高齢化社会はとまらないし、少子化はとまらないということだと思っております。

次に、そうはいつでも合計特殊出生率が低下し続けるという現状があるわけです。これをどういうふうにしたら反転できるのか。諸外国の例等を比べてみても、また今ほど御指摘のあった猪口議員のお話もそうですけれども、なぜ女性が職業を持つと子供が産まれるのか。分析の結果、要因は、2つあると思っております。子育てをする時間がしっかり確保できることと、子育てにかかる費用をちゃんと償うだけの収入があること、お金があること。この2つがそろわないと、合計特殊出生率の反転は望めないということだと思っております。

経済的支援と時間のゆとり対策を両方そろえて初めて反転する、片一方だけではだめなのです。両方同時に実現しなければならない。

そしてまた、働く環境というものを男性に女性が合わせるのではなくて、女性の目を見た男性の働き方も変えていかなければいけない。夜中まで仕事をして子育てをする時間があるのかと。それは、やはり相当困難を伴うわけですから、これは収入と同時に働く環境、子育て世代に優しい職場環境をつくっていかねばならない。

私自身も記憶がありますけれども、果たして育児休暇なんてとれるのかという感覚があるわけです。今ここで育児休暇をとるということは、出世をあきらめたということに近いようなプレッシャーがかか

ってくる。また、夫婦協力して子育てができなければ、それは子供の教育上にも大変問題が多いわけですから、やはり社会全体が子育てを容認するような仕組みというものをつくっていかねば、小手先の対応をしても、もとに戻らないということではないかと思っております。

具体的には、働く場、教育の場、そしてまた産み育てやすい環境をつくっていくということが必要です。今申し上げたような原因があるわけですので、これらの原因を克服するような施策を来年度から展開できるように、今具体的な検討を進めているところでございます。改めて予算案としてお諮りをしたいというふうに考えております。

次に、子育て世代への経済的支援についてであります。

県民意識調査においても、医療費の助成、あるいは保育料、教育費用の軽減などへのニーズが高いということを認識いたしております。

子育てにかかる経済的支援を進めるということになれば、やはり負担と給付の関係、そしてまただれからだれに支出をするのかということについて、本当はそういう整理が必要であるわけですね。自治体だけでは手に負えない部分があります。日本の社会保障制度全般を、どういうふうに見直していくかということをしなれば、ほかの施策に影響が出るというのが現実であります。

限られた財源の中で、健康づくり、また保育などの施策とのバランスも考慮していく必要があると思っております。

無論、モデル施策というのは実施可能だと思っております。意欲ある地域に手を挙げてもらった上で、実際に施策を展開してみる。その結果をもって国に制度改正を要求するという対応はできるのだろうと思っております。

選択と集中により、効果の上がる施策展開を図っていく。具体的な内容についても、今検討を進めているところでございますので、改めて施策、予算の提案という形で議会にお諮りさせていただきたいと思っております。

次に、新潟県中越大地震復興基金事業についてお答えいたします。

復興基金の今後の活用についてであります。

まず、前提なのですが、600億円が既にたまっていてそれが余っているということではありませんので、地方交付税を60億円ずつ10年間にわたって県から繰り入れるということですので、今そこに600億円との引き算でお金がたまっているということではありませんので、その点は御理解をいただきたいと思っております。

また、この財源はどうなっているかという、要は地方財政計画全体が決められている中で借金をしていますので、その借金の返済という形で地方交付税が措置されてくるわけですね。すなわち、この復興基金に膨らんでくるお金というのは、他都道府県の財源が減る形で新潟県に重点配分されてくるものであるということですので、やはり有効に活用して、これだけの御支援をいただいた結果として、地域が復興したという成果を上げていく責務というものを持っているのだろうと私は思っております。

これまで基金においては、被災地のニーズを踏まえて住宅再建を初め、生業再建、持続可能な集落コミュニティ再生などの取り組みを支援してまいりました。まだ復旧は続いておりますけれども、復興のスタートラインに立つことはできたのかなと思っております。

やはり今回の復興での一つの成果は、コミュニティが外に向かって開かれたという部分があると思っております。自分たちだけということではなくて、都会との交流をどう進めていくのかということもあわせて考えていかなければ、復興の成果というものに結びついていかないのだろうと思っております。

NPOとの協力をどう進めていくのか。また、専門家の皆様とのネットワークもできました。中越防災安全推進機構の伊藤滋先生は政府の中央防災会議のメンバーでもいらっしゃいますので、国との連携ということも当然考えられるわけです。

さらに、世界から一流の研究者が今回の地震の対応について見学するということもあります。また、特に松川議員が行かれた山古志にあっては、世界に誇れる文化を持っております。そういった文化をより多くの人に触れていただくというような活動も必要になってくるのだろうと思っております。

これらの住民の皆様、団体、さまざまな諸機関等と新潟県中越大地震復興計画なども踏まえながら行政の施策と連動する形で復興基金の果実を真の復興に結びつけて使っていき、英知を集めて結果を出すように全力を挙げて対応してまいりたいと考えております。

【棚橋進県民生活・環境部長】

新潟県中越大震災復興基金事業の支援策と利用実績についてであります。復興基金ではこれまで生活再建のための住宅対策、生業維持のための農林水産業や産業対策、被災者等の雇用対策などを中心に83の支援事業を決定しております。

利用状況は11月末現在、2カ年累計で、件数で1万4,000件、金額で約71億9,000万円の申請をいただいているところでございます。その主なものとしましては、越後杉で家づくり復興支援事業が641件、金額で約5億4,000万。屋根雪処理に係る雪国住まいづくり支援事業が1,558件、金額で約8億6,000万円。手づくり田直し等支援事業が3,945件、金額で約11億円。被災地域緊急雇用創出事業が16件、金額で約5億8,000万円などとなっております。被災者及び被災地域の復旧等に有効に活用されているところでございます。

次に、被災地域の思いを反映した事業化についてでございますが、復興基金での事業化に当たりましては、これまで2回にわたり公募を実施いたしましたほか、応急仮設住宅での懇談会、民生委員や集落単位での懇談会を通じまして、被災者等の方々から支援要望等を直接お聞きするなど、被災者及び被災地域のニーズを踏まえた事業化に努めてきたところでございます。

今後とも復旧・復興の各段階における被災地域の支援ニーズの把握に努めまして、被災地域の思いが反映された事業化に取り組んでまいりたいと思っております。

【鈴木幸雄福祉保健部長】

子供を産み育てやすい環境づくりについてであります。子育て支援としては、経済的な対策と並んで、気持ちにゆとりを持って安心して子育てができる環境づくりが大切であると考えているところであります。

したがって、女性の就労継続支援や長時間労働の是正などの雇用環境の整備あるいは保育サービスの充実などにより、時間のゆとりを確保することや子育てに関する相談機能を強化することなどを検討してまいりたいと考えております。

【武藤克己教育長】

まず、中高一貫教育校の現状とその評価についてであります。生徒はみずから選択して入学するなど目的意識が高く、また6年間を見通した指導計画に沿って、生徒の個性や創造性を伸長する特色ある教育活動が行われております。

加えて、近隣の学校の教育活動も活性化するなど、設置のねらいはおおむね達成されているものと認識しております。

次に、今後の中高一貫教育校の設置についてであります。現在、生徒の通学可能な範囲に1校程度設置するという方針で進めているところでありますが、今後につきましては地域のニーズ等を踏まえて、適正配置に配慮しながら検討してまいりたいと考えております。

次に、地域の要望にこたえ、中高一貫教育校の設置を進めるべきとのことではありますが、地域のニーズとともに、適正配置などにも配慮しながら検討してまいりたいと考えております。

次に、中高一貫教育校設置に当たっての課題等についてであります。既存の中学校、高等学校との関係、教育理念、設置場所、設置形態、募集学級数などを地域の実情を踏まえて検討することが課題であり、さらに県と市町村の役割分担について、関係市町村との協議も必要であると考えております。

以上です。

【松川キヌヨ議員】

少子化対策の中で最も私たちが望んでいる、そしてまた今回も女性議員の連名でもお願いしようという乳幼児医療費助成の拡大について、今回は一切触れていただけなかったのですが、これは新潟県とし

ましては、何回も問題を出しているのですが、一切拡大をする気持ちはないのでしょうか。その辺について私はお聞きしたいと思っていたのですが、お答えがなかったので、ほかの部分の中であっちを考えていきたい、こっちを考えていきたい、その方が乳幼児医療費助成を拡大するのよりも、ほかの手だてを考えた方がいいというようなお答えですが、そこをひとつもう一度聞かせていただきたいと思います。

【泉田裕彦知事】

少子化の要因については、先ほど申し上げたとおりですけれども、今お話のありました乳幼児医療費の助成について、どういう形で対応するのか、直接対応した方がいいのか。ニーズが高いということは十分認識いたしております。具体的な内容について、乳幼児医療費助成ということだけでなく、少子化対策としてどういう組み合わせがいいかということは今検討しているところでございます。今やるともやらないともということではありませんので、検討中ということで、予算の提案の中でまたお諮りをさせていただきたいと思っております。